

【紙面拝見】自然環境への「1票」

弁護士 芳 野 直 子

今年、大きな台風が何度も日本を直撃し、多くの被害が出た（9月18日社会面など）。最近の台風は規模や、雨量でも「これまでに経験したことがない」とか「記録的」とかそういう報道が多く、自然の驚異が増している現代を実感する。アメリカでも、夏にはハリケーンが猛威を振るったのに、秋には乾燥による山火事が多発するなど、世界同時進行の様相を呈している。

地球規模の異常気象は、人間由来の地球温暖化が原因となっているのではないかと、できれば考えたくないが、おそらく外れていない恐怖心と罪悪感が私たちの中に漂う。地球温暖化対策の国際的な取り組みであるパリ協定はそんな思いから作られただろうに、残念ながらアメリカは新大統領の下、離脱を表明してしまった。

打つ手はないのだろうか。これについて2012年に制定された消費者教育推進法という法律が、一つのヒントになる。消費者教育推進法は、目指す社会イメージとして、消費者市民社会を規定している。これは、消費者市民が、買い物や消費の中で、主体的によりよい社会を作っていくという考えである。つまり、日々の買い物は、毎日社会に1票を投票している投票行動であり、その1票が積み重なって社会が形成されるということである。個人の力は小さいと侮るなかれ、世界中の人間が一票を投じるつもりで考えて毎日の買い物を行えば、それは大きな流れとなっていくはずである。

この1票を踏まえて、地球環境問題に自分ができることを考えてみたい。スーパーで食品を手にとると、海外からの産品が多くを占めている。これらの大量の食品は、船や飛行機で遠い世界からやってきた。この商品たちを運ぶには、船や飛行機を動かしたり、冷凍冷蔵したりする必要があり、運搬の過程で大量の油やエネルギーを消費しており、それだけCO₂の排出を増やしているのではないかと。地元でとれた肉・魚・野菜を使えば、エネルギーを節約することは少なくともできるはずである。それに期待して、私は、地産地消の食材で今日も料理を作っている。

もちろん、コーヒーやチョコなど地産できないものは、世界の貧困問題解決のためのフェアトレード製品を買うなど、臨機応変に票を投じたい。このほか、有機農法や無農薬・減農薬を応援する買い物行動も自然環境への1票だし、被災した地域の産物を買うことだって環境問題被害を回復するための投票だろう。

私たちの持っている1票は工夫次第で無限の広がりを持っている。消費の力により私たちは微力だが積み重ねを繰り返して目指す社会を作っていくのである。地球環境のみならず、消費者がよりよい市民社会に一票を投じるためにどのような消費行動をとればいいのか、報道にはそういう選択に役に立つ情報をたくさん提供して欲しいものである。

【神奈川新聞2017年10月29日掲載】